



全消協ニュース

全国消防職員協議会発行／編集責任者 川北 研人／東京都千代田区六番町1 自治労会館／☎(03) 3263-0287
ホームページアドレス／<http://zensyokyo.jp/>

全消協第49回定期総会

2026年度新体制がスタート 消防職場の課題解決と組織強化を進めよう

2025年9月4日、5日の2日間の日程で、全消協第49回定期総会を開催した。

東京・日本教育会館にて開催、代議員235人のうち204人の仲間が集結した。

会長のついで

全国消防職員協議会第49回定期総会において、須藤洋典前会長の後任として代議員の皆さまより承認をいただき、会長に就任することとなりました岡大祐です。

まずは、ご多用の中、全国各地から定期総会へ参加していただいた代議員・傍聴者の方々に心より感謝を申し上げます。また、各単協内で総会出席者のために勤務調整など、ご助力をいただいた会員の皆さまにもお礼を申し上げます。

本総会から北海道ブロックより「せなな消防職員協議会」が新規加盟し、新しい仲間が増えたことは全消協にとって大変喜ばしいことです。

さて、航空業界の安全管理の考え方に「CRM」という言葉があります。元々「Cockpit Resource Management」という航空機の安全管理のための言葉で、当初は機長が中心となっていた行っていました。事故を減らすために「Cockpit」から「Crew」という言葉に置き換え、航空機を運行するチーム全員で安全管理に取り組む形に変わったと聞いています。消協活動も同様に、四役・執行部だけでなく、会員全員が一丸となって消防職員協議会という「飛行機」に乗り込み、さまざまな困難をともに乗り越えていければと考えております。

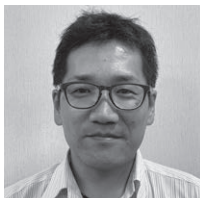
本総会にて、多くの役員が交代し新たな執行部体制となりました。総会を終えて重責を改めて実感しておりますが、代議員の皆さまからいただいた信任を胸に、全国の消防職員のため、職場課題の解決に向けて執行部全員で誠心誠意努めてまいりますので、今後とも皆さまのさらなるご理解とご協力をお願い申し上げます。

最後になりますが、本総会運営にご尽力くださった皆さまに感謝を申し上げ、結びたいします。

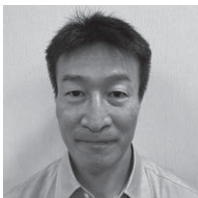
全国消防職員協議会 会長 岡 大祐



女性連絡会代表
嶋田 菜々
東海ブロック
鈴鹿市消防職員協議会



中国ブロック幹事
小林 俊明
尾道消防職員協議会



北信ブロック幹事
清水 大輔
上田消防職員協議会



北海道ブロック幹事
小林 哲也
江差消防職員協議会



事務局長
川北 研人
東海ブロック
四日市市消防職員協議会



会長
岡 大祐
九州ブロック
佐伯市消防職員協議会



ユース部代表
竹内 彰彦
四国ブロック
高知市消防職員協議会



四国ブロック幹事
永楽 勝久
鳴門市消防職員協議会



東海ブロック幹事
前川 和奈香
鈴鹿市消防職員協議会



東北ブロック幹事
岩渕 寛
栗原消防職員協議会



事務局次長
藤木 亜純
北海道ブロック
函館市消防職員協議会



副会長
樺澤 隼人
東北ブロック
新潟市消防職員協議会



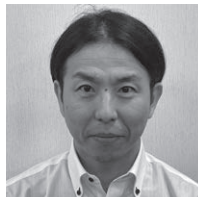
九州ブロック幹事
町本 太一
柳川消防行政研究会



近畿ブロック幹事
廣瀬 勇輝
京田辺市消防職員協議会



関東甲ブロック幹事
大木 直人
小田原市消防職員協議会



事務局次長
江部 寿
北海道ブロック
釧路市消防職員協議会



副会長
横山 峰弘
東海ブロック
名張市消防職員協議会

2026年度役員体制

全消協
第49回
定期総会

議事の概要

9月4～5日の2日間で次の議事を行い、質疑・討論の後、賛成多数をもって可決・承認された。

【1日目】

●須藤洋典会長あいさつ

●来賓あいさつ（以下、敬称略）

●自治労本部書記長 伊藤 功

●参議院議員 岸 まきこ

●議長団選出

●北信ブロック 上伊那広域消防

●職員協議会 吉澤 一

●関東甲ブロック 座間市消防職

●員協議会 佐藤和幸

●総会成立宣言

●新規加盟単協紹介・あいさつ

●北海道ブロック せたな消防職

●員協議会 副会長 佐々木 崇仁

●2025年度活動経過報告（事務局、女性連絡会、ユース部）

●女性連絡会アンケート結果報告

●2025年度会計決算報告

●2025年度会計監査報告

●役員選挙委員会報告・投票

●役員選挙委員会委員長

●中村 郁夫

●報告事項についての質疑・討論

【2日目】

●第1号議案「2026―2027年度活動方針（案）」

●第2号議案「2026年度予算

（案）

●議案についての質疑・討論

●議長団解任・あいさつ

●旧役員代表者あいさつ

●須藤会長・佐藤副会長

●新役員代表者あいさつ

●岡 会長

●「団結がんばろう」

2026年度は役員体制を一新し、岡新体制のもと全国の会員の声を聞き、課題解決に取り組んでいく。

全消協の役割は、問題を共有し課題を抽出して国などに現状を伝え改善を求めることにある。

新年度からは活発な活動を展開し、全国の会員に寄り添ったサポート・住民サービスの向上に取り組む活動を行っていく。

全消協
第49回
定期総会

質疑応答

活動経過報告

質問1 苫小牧市消防職員協議会

会長 須藤 悟

全消協の副会長を務めた小野さんが釧路消防を退職し、自治労北海道本部の組織拡大専門員（オルグ）に採用され、消防職員の組織化に取り組んでいる。消防職員にとって頼りになる存在であり、消防職員から自治労のオルグになる例は全国的にも珍しいため、紹介させていただく。

活動方針・予算案

（質問者順）

質問1 苫小牧市消防職員協議会

会長 須藤 悟

単協代表者会議と定期総会へのブロック・県消協役員が参加する場合、現状は単協枠で参加しているが参加枠の追加は可能か。

回答 佐藤副会長

県やブロック役員が代議員として参加し意見を反映させたいという思いは認識しているが、総会、単協代表者会議、県代表者会議は、会則第7条、第8条、第9条に規定の通り、参加対象者の範囲を見直す場合、



会則改正が必要となる。各県や単協には体制の違いや事情があること、また予算面

での制約もある中で、現状は「自主参加」や「傍聴」枠を設けているが、会場収容人数の問題もあり、「自主参加」や「傍聴」を見越して大きな会場を手配しようとするれば、さらに費用がかかってしまう。現在、会員数の減少が深刻な状況にあり、総会代議員および単協代表者会議の参加対象の拡大には、予算も含めて考え方の整理が必要。

全消協としては「単協―県消協―ブロック―全消協」がそれぞれの役割を持ちながら、すべての段階で連携することが重要と考えている。まずは、ブロック幹事が「全消協幹事会」で決定したことを滞りなく、ブロックに伝えていく、そして「単協―県消協―ブロック」の課題を全消協に報告する」という情報伝達の基本の徹底からお願いしたい。

質問2 名張市消防職員協議会

会長 権名津 竜太

今後、広域化が加速し職員の処遇の改善が懸念されるため、全消

協が収集した未組織を含む全国の広域再編時の課題事例を共有したきたい。

回答 佐藤副会長

総務省消防庁は、2024年3月29日に「市町村の消防の広域化に関する基本方針」と「市町村の消防の連携・協力に関する基本方針」を改正し、消防の広域化の推進期限を2029年4月1日まで延長した。

全消協は、消防の広域化について、住民サービスを低下させないことは当然として、職員の削減や人事異動を含めた労働条件の引き下げにつながるのではないよう、関係消防本部の全職員の意向を踏まえた慎重な検討が必要と考えている。

広域化の課題事例の情報について、全消協としては調査していない。今回の要望を受けて、会員に対し調査を行うかどうかは執行部で協議する。

なお、全消協が未組織地域を含め、広域化した消協との情報共有を行うことは可能。まずは課題を抽出し、ブロック幹事を通じて質問やご意見をいただければ、単協に情報共有をはかっていくことができるため、単協には積極的に情報を繋げていただきたい。

質問3 鈴鹿市消防職員協議会

会長 伊藤 祐康

「無賃金拘束時間問題」を活動方針の最優先事項として一歩目に掲げるべきではないか。

回答 佐藤副会長

「無賃金拘束時間の解消」は、全



消協にとって積年の課題であり、団結権の回復と並ぶ最重要の取り組みであると認識している。ただし、団結権の回復が政治問題であるように、無賃金拘束時間の解消は大幅な予算措置が必要になり、財政問題である。そのため「掲げれば直ちに解決できる」ものではなく、どちらも解決にむけた道のりは非常に困難なものである。

全消協は、団結権の回復については国際連帯活動や国との定期協議や各種申し入れ、議員懇談会での意見交換、さらに自治労をはじめとする他団体との連携などの取り組みを重ねてきた。こうした活動の積み重ねがあり、2025年6月5日の公務員制度改革関連5法案の衆議院提出につながっている。

一方、無賃金拘束時間問題については、全消協はこれまで目標に掲げながらも、具体的な取り組みには着手できていなかった。しかし、韓国の公労総消防労組との交流を契機に、無賃金拘束時間についても自らが動かなければ問題解決することではできないということを改めて実感したため、「消防職員の処遇改善

のための委員会」を立ち上げ、無賃金拘束時間の解消の取り組みの検討を始めることにした。

全消協は、団結権問題も無賃金拘束問題も最重要の課題として取り組んでいく。無賃金拘束時間の解消に取り組むためには、消防職員が団結して集まることが許されないようでは取り組むことができない。活動方針の順序を問わず、消防職員にとって必要な取り組みを着実にやっていく。

質問4 高知市消防職員協議会

長田 哲宣

高知市の立場からの高知県での消防広域化について紹介する。高知は人口減少が深刻という事情もあり、2024年から知事の旗振りで広域化の議論が進められている。県は広域化ありきで議論を進めており、県主導のあり方検討会は現在まで9回開催、住民サービスや職員の処遇の観点が無視されている。広域化したら単協の位置づけがどうなるのかという課題もあり、高知県本部、高知市職とも連携して対応している。県は、表向きは職員の意見は大事といいながら、消防職員には団結権はないから意見を聴かなくてもいいという態度もとっている。県は広域化のメリットを打ち出しているが、実務者の協議の中では県の提案は理想論という話も出ている。現在15本部のうち5本部が3部制、10本部が2部制。当初県はすべての本部を高知市と同じ3部制に統一し、給料・処遇も高知市

に合わせるという条件を提案していたにもかかわらず、今になって均一化から多様性という話も出てきた。各市町村の財政が厳しいため、職員・施設・車両は自賄方式でやってくれということである。

また、県内15本部のうち13本部で救急車2台出動した時点で予備車を構えて非番招集している。県は広域化でこうした運用は解消できると言っているが、応援するにも消防本部が離れている上に、応援した本部も非番招集しなければならなくなる。市民サービスを優先すれば非番招集だが、職員の負担を考えるとどうすべきか対応に悩んでおり、意見があればお願いしたい。

回答 佐藤副会長

非番招集については本部ごとに実情が異なる。人員確保していかなければならないと思うが、全消協としては今後課題検討・共有をしていきたい。先ほど広域化の質問をされた名張消協と連携いただき。

質問5 福岡市消防行政研究会

事務局長 吉田 真也

(1) 役員の負担軽減をはかるため福岡県消防では副幹事の承認やウェーブ開催の併用、役員活動補助など実施している。全消協でも役員の負担軽減策はあるか、または実施を検討しているか。

(2) 大阪市のビル火災での消防職員の殉職事故を踏まえ、労働安全への認識向上をはかる学習の場を予定しているか。もしくは各県に取り

組みを促す予定はあるか。今後の組織拡大の足掛かりにもなるため検討いただきたい。

回答 佐藤副会長

(1) ご提案に感謝する。協議会役員の活動を負担だと思う方もいれば絶対にやらないといけないという方さまざま考え方はあるが、活動を前に進めていくために歯を食いしばって頑張っていきたい。負担軽減の考え方はさまざまであり、できる限り検討し協議会活動および全消協活動を進めていきたい。

(2) 全消協の行事はさまざまあるが労働講座の中で労働安全の取り組みを進めていくのが良いのではない

かと考えている。他の単協や県消協で実施している「労働安全の日」の取り組みをSNSなどで情報発信し、ブロック幹事につなげ、全国で情報共有する取り組みをいただきたい。

質問6 苫小牧市消防職員協議会

三浦 孝仁

方針に「高齢期職員が安心して働ける環境整備に取り組む」と掲げているが、具体的にはどのようなものか。これまでの進捗状況も伺いたい。

回答 佐藤副会長

全消協は、高齢雇用に関する当初懸念された問題について、シンク

タンクを設置し意見交換を行ってきた。2023年に定年の段階的引き上げは開始されたが、現場ではまさに今問題が出てきているのではないかと認識している。毎年実施している総務省消防庁への要請項目にも盛り込んでいる。この要請項目に反映するため、全消協は高齢期雇用に関するアンケートも実施している。2022年には総務省消防庁が「定年引上げに伴う消防本部の課題に関する研究会」を開催し、全消協も委員としての参加を求めた。結局参加は認められなかったが、代わり自治労の八巻労働条件局長(当時)が委員として参画し、八巻委

員を通じて全消協の意見が報告書に反映された。現在の全消協の取り組みとしては、制度開始から2年が経った現在の状況について調査中である。



PSI第15回アジア太平洋地域総会 (APRECON) 参加報告

2025年9月9～11日、ネパールのカトマンズで開催。「地域行動計画」をはじめとする決議案等を採用

PSI-JC日本団として、自治労をはじめ産別から総勢33人が参加。全消協からは岡会長、藤木事務局次長、福島ユース部副代表の3人が代議員として出席した。

地域総会では、藤木事務局次長が第1号決議案「緊急サービス労働者」について、日本の消防では女性の採用が進んでいないこと、職場のハラスメントが深刻であることなどについて発言した。

また、分科会「消防士ネットワーク」では、岡会長は日本の消防職員には団結権が付与されておらず、労働組合を結成することが許されない中で自主団体として全消協を結成していること、また、日本政府はILOからの再三にわたる勧告にもかかわらず、団結権の付与について慎重な姿勢を崩しておらず、政府と労働側との議論は平行線にある状況を説明した。さらに、日本では毎年発生する大規模災害や猛暑の影響で消防需要が増加しているにもかかわらず人員不足の状況にあること、24時間交替制勤務の下では、ワークライフバランスの観点からも女性活躍が進まない現状についても触れた。これらの課題解決には労使での協議が不可欠であり、何としても団結権の回復が必要であることを訴え、世界の仲間たちからの熱いエールを受けた。

最終日の分科会報告では、岡会長が民主的な消防行政をめざして定期的な發文や新聞などでアジア、そして世界の消防士がつながり、地域住民の安心安全につながる活動を行うことを表明した。

なお、総会前日の9月8日、ネパール政府のSNS規制、汚職に抗議する若者のデモが行われ、警官隊がこれに対して無差別に発砲。激化した市民が暴徒化する事件が発生した。9日には日本代議員団が宿泊するホテルが放火される事態となったが、日本団全員が総会に最後まで参加し、全員が無事に帰国に途につくことができた。



総務省消防庁に対し消防行政の充実強化に関する要望書を提出 《2025年度第2回目》

2025年7月9日、総務省消防庁に対し、2025年度第2回目となる「消防行政の充実強化に関する要望書」を提出した。要請行動には、全消協四役が臨み、消防庁からは田中消防・救急課長、岩熊消防・救急課長補佐らが対応した。

冒頭、須藤会長は田中消防・救急課長と要望書を交わし、消防職場の現状を踏まえ、①消防行政の充実と労働安全衛生体制の構築、②救急業務等、③緊急消防援助活動等、④働きやすい職場環境の整備、⑤広域化、⑥その他労働条件に関する事項、⑦消防職員との協議の継続・推進について訴えた。



そのうち回答を求めたのは以下の重点事項。

①「消防力の整備指針」に示した必要な人員を充足する財源の確保。人員や車両について、現場との乖離が出ないよう各消防本部からの情報収集とともに、職員からも意見聴取するなど、現場実態に即した指針となるよう必要な改定を行うこと。

②派遣元消防本部から被災地までの出勤および被災地から派遣元消防本部に引き揚げる際の移動時間について、緊急消防援助隊活動費負担金交付要綱に、「派遣時の移動時間は労働時間」である旨を記載し、周知すること。

③総務省消防庁のハラスメント相談窓口だけでは、十分に機能していないため、ハラスメント撲滅にむけ、より一層踏み込んだ施策を講じること。

④男女がともに仕事と育児・介護を両立できるように必要な対策を講じるとともに、各消防本部における好事例の取り組みを調査し、制度の活用にもけた情報共有を行うこと。

⑤中途退職の状況や少子化による労働力人口の減少などを踏まえ、全国の消防本部における人材確保の対応について調査し、事例の情報提供を行うこと。

これに対し、消防庁はそれぞれ回答。①の「消防力の整備指針」については、「現在、消防本部における人員や車両等の整備状況を把握するための実態調査を実施しており、各消防本部の状況について適切に把握してまいりたいと考えている。引き続き、市長損が消防力の整備指針の趣旨を踏まえ、消防力の計画的な整備を進めることができるよう、必要要助言、支援を行ってまいりたい」として、従来の考え方を示すとどまった。②の移動時間の取り扱いについては、「消防本部に対しては、緊要隊活動費負担金の交付事務における留意点として、緊要隊の隊員の手当に關し、移動時間については、各地方公共団体の条例および関係規定に基づき勤務時間とみなされるものに限り申請できる旨通知している」と回答した。原則、移動時間は労働時間と解されてはならないものの、各地方公共団体の労働時間と判断された移動時間については申請できるといふことである。

回答を受け、全消協からは、整備指針を踏まえた財政措置、緊要隊の移動時間の取り扱い、全消防職員を対象のハラスメント調査の実施、男性の育児休業取得にむけた好事例の共有、女性消防吏員のメンターについて要望・質問した。また、消防職員委員会で審議対象外になっている実例なども紹介した。

消防の課題は多種多様で、地域ごとに課題がある。全消協は今後も全国の会員の声を踏まえた現場実態を伝え、よりよい消防行政の実現と消防職員の労働条件向上にむけた要請活動に取り組んでいく。



半鐘のこだま

いきなりですが、皆さん協議会活動に「クワクワ」していますか？

協議会活動をしていると、非番や公休を利用して活動することが多く、上手くいかないといらいラして不機嫌になってしまうことがあると思います。自分の自由な時間を使っているから尚更ですよ。

全消協、ブロック、県、単協のどれもが組織であり、仲間です。同じ目的、目標をめざして組織として活動していく中で、最も大切な感情、それは不機嫌です。不機嫌な人と誰と一緒に活動したいですか？自分の感情が不機嫌にならないように心がけてみてください。同じ価値観を共有し、われわれの目標である団結権の回復をめざし、今自分たちができることにしっかりとフォーカスして活動していきましょう。「Give Happiness」この言葉を知っていますか？すべての人にすべての場所で幸せを創造することを意味します。これはドイツ・ランド創設者のウォルト・ディズニが言っていた言葉です。これは協議会活動にも通ずるものがあると思います。劣悪な職場環境や労働条件が改善されれば、自然と周囲の仲間も笑顔になり、その環境に笑顔が増えれば、自然と家庭内でも幸せが増していきますよね。不機嫌と笑顔は伝染していくものです。

だからこそ、協議会活動はクワクワするものでなければならぬ、全消協はそのモデルにならなければいけないと考えます。その先にある、本当にやりたいことは何なのか、なりたい自分は何なのか、団結権が回復した後にやりたいこと、やらなければいけないことは何なのか。団結権が回復してから準備しても遅いと思います。

クワクワする組織、それに必要なものは若い世代の力です。若い世代の会員離れを止めるのは今しかありません。労働講座でもお話ししたので、ぜひ資料を参考にしてみてください。

全消協幹事として2年間活動する中で、たくさんの方々と縁があり、熱い気持ちを持った仲間がたくさんできました。また、九州ブロック役員、各県会長様をはじめ、会員の皆さまのサポートがあったおかげで幹事の任を果たすことができました。

これからは単協に戻り、クワクワする協議会に磨きをかけていこうと思います。

全国の消防の仲間「Give Happiness」——

北川彰平（九州ブロック前幹事）

今後の予定

2026年 2月17日(火)・18日(水)

全消協第56回労働講座

全消協ではホームページのほか、Facebook・X・Instagramを開設しています！

